



**NSW**

# 株 主 通 信

第42期 中間報告書

2007.4.1 — 2007.9.30



**NIPPON SYSTEMWARE CO.,LTD.**

# Top Message

## ごあいさつ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

第42期中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）の業績についてご報告申し上げます。

現在、当社では「**全社経営改革プロジェクト**」により、役員から一般社員にいたるまで「**一切の聖域を排した改革**」を行っております。今期は足場固めの年として着実な業績回復を図り、今後とも全社一丸となって邁進してまいる所存です。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2007年12月

取締役会長兼社長  
**多田 修人**



## 連結営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカのサブプライム問題に端を発する世界的な金融不安や、原油高など世界経済への懸念材料がある中で、成長を続けるアジア経済などに牽引され輸出が日本経済を押し上げ、製造業を中心に、依然として好調な企業業績が続いております。また、雇用情勢についても改善が見えるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善による情報化投資の拡大傾向が強まり需要は増勢に転じてまいりましたが、顧客企業の情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求は益々強くなってきており、それに伴う案件の低価格化・小型化傾向は依然として継続しております。

このような状況下、当社グループは、受注確保に注力するとともに、プロジェクト管理の徹底により、納期遵守、品質・生産性の向上、原価低減を図りました。また、技術力のさらなる強化に努め、先端技術の習得やシステム構築力・コンサルティング能力の向上に全社一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、厳しい価格競争などの影響があるものの、市場環境は好転しており前年同期比6.4%の増収となりました。一方、経常利益につきましては、生産性向上による原価低減や販売費および一般管理費の削減により、計画を上回る増益となりました。なお、税金等調整前中間純利益につきましては、出資先企業の破産に伴い投資有価証券評価損60百万円を特別損失で処分いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高171億61百万円（前年同期比10億28百万円増）、経常利益6億8百万円（前年同期比5億73百万円増）、中間純利益4億70百万円（前年同期比5億5百万円増）となり、増収増益となりました。

# Business Segment Overview

## 連結部門別営業の概況

### ITソリューション 55.3%

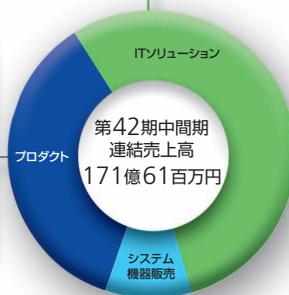
お客様の経営課題を解決するソリューション事業として、コンサルティングからシステム開発、導入、運用、保守までを一貫して行なうシステムインテグレーションサービスの提供や各種アプリケーションソフトの開発を行なっています。また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築/保守など、各種サービスも提供しています。当中間連結会計期間は、生損保業界およびクレジット業界向けソリューション分野などのITサービスに対する需要が増加し、売上高94億93百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

### プロダクト 37.1%

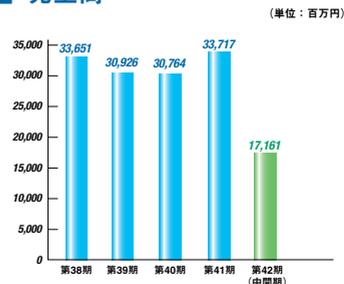
通信系/制御系の組込みソフトウェア/ファームウェア開発やドライバの設計、ならびにLSIの設計から通信/画像処理などのボード設計までのデバイス関連の設計を行なっています。当中間連結会計期間は、カーエレクトロニクス&ITS関連などの組込系システム開発、ネットワーク機器などのシステムLSI設計やファームウェア開発の需要が堅調に推移し、売上高63億61百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

### システム機器販売 7.6%

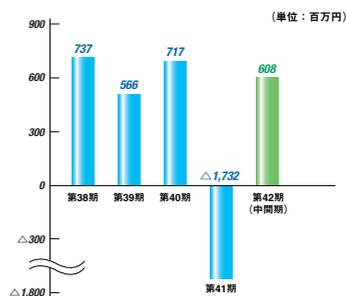
ネットワーク機器、POSなどをベースにした各業種対応のシステム販売に加え、各種パッケージソフトウェアの販売も行なっています。当中間連結会計期間は、金融業向けパッケージ販売は順調に推移いたしました。ハードウェアの低価格化に加え、価格競争の激化による影響で前年を下回り、売上高13億6百万円（前年同期比16.5%減）となりました。



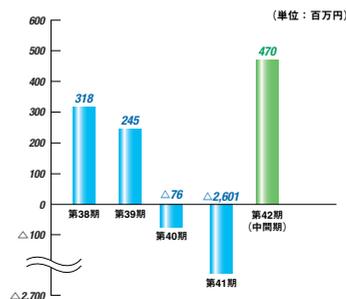
## 売上高



## 経常利益 又は経常損失(△)



## 当期純利益 又は中間(当期)純損失(△)



# Corporate Vision

展望



## 事業構造・収益構造の改革

選択と集中による経営資源の重点配分

- ・ストック型ビジネス（EC、メディアソリューションなど）の展開
- ・エンベデッド・トータル・ソリューションを実現するプラットフォーム事業の強化

## 営業力の強化

製販一体の営業活動の展開

- ・営業職に対する体系的な専門教育の強化
- ・当社の強みを生かした業種展開による顧客戦略と新規顧客の拡大

## リスク管理の強化

利益重視の体質強化と不採算案件防止への取り組み

- ・契約書などの審査強化
- ・見積審議会、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）の全社的な活動

## 人材戦略の確立

優秀な人材の確保・育成

- ・魅力ある人事制度の構築
- ・技術力のみならずマネジメント面の教育強化
- ・採用から育成、評価制度までの一貫した人材戦略の確立



### セル生産における工数削減と品質向上を実現する「デジセル」をアピール

—第2回RFIDソリューションEXPO (RIDEX)に出展—

2007年5月16日～18日の3日間、東京ビックサイトにて開催された「第2回RFIDソリューションEXPO (RIDEX)」に当社は「デジセル」を出展いたしました。

「デジセル」はセル生産(※)における製品の組み立ての際に、動画・CADデータ・音声などを使用したマニュアル表示による作業指示と組み立てに使用する外部機器(ピッキング棚・電動ドライバー)を連動させた仕組みです。これにより、工数の削減、新機種への早期立ち上げ、ロスとストレスの排除、品質向上や明確な作業実績の収集、把握、分析が可能となります。

当社は「デジセル」をパッケージとしてご提供し、個々のお客様のニーズに合わせた変更にも対応してまいります。

(※)作業者が1人で1台の製品をまるごと組み立てる方式。

### 地域密着型事業の展開を強化

—九州支社発足—

2007年4月1日、西日本支社から分離独立する形で新生「九州支社」が発足しました。当支社は福岡、北九州に拠点を置き、地域のお客様へソリューションを提供することを使命とし、次の方針で取り組んでおります。

1つ目は特化技術のさらなる伸張として、現在活況を呈している製造業への注力により、生産管理業務ノウハウをコンサルティングレベルまで引き上げてまいります。2つ目は新規技術の早期習得による大規模システム構築案件への対応力強化として、メーカーや商社などとの連携を深めながら多種多様な業務を遂行いたします。営業面については、「管理職は全員が営業ミッションを持っている」との意識で行動し、まさに製販一体を具現化してまいります。

これからも当社は、地域密着型の拠点であるからこそ実現できる多様なソリューションサービスをお届けし、お客様の信頼にお応えしてまいります。



# Financial Statements

## 連結財務諸表

### ■ 中間連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当中間期末 2007年9月30日現在	前中間期末 2006年9月30日現在	前期末 2007年3月31日現在
<b>[資産の部]</b>			
流動資産	11,522	13,552	13,138
現金及び預金	1,675	1,625	1,888
受取手形及び売掛金	7,267	7,821	8,440
たな卸資産	1,800	3,297	1,761
繰延税金資産	511	321	745
その他	333	498	314
貸倒引当金	△66	△12	△13
固定資産	11,006	11,853	10,696
有形固定資産	8,497	8,218	8,310
無形固定資産	296	566	323
投資その他の資産	2,212	3,067	2,062
<b>資産合計</b>	<b>22,528</b>	<b>25,405</b>	<b>23,834</b>
<b>[負債の部]</b>			
流動負債	10,325	7,829	11,910
固定負債	1,279	4,336	1,353
<b>負債合計</b>	<b>11,605</b>	<b>12,165</b>	<b>13,264</b>
<b>[純資産の部]</b>			
株主資本	10,855	13,174	10,496
資本金	2,538	2,538	2,538
資本剰余金	3,047	3,047	3,047
利益剰余金	5,269	7,588	4,910
自己株式	△0	△0	△0
評価・換算差額等	33	37	41
少数株主持分	34	28	32
<b>純資産合計</b>	<b>10,923</b>	<b>13,240</b>	<b>10,570</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>22,528</b>	<b>25,405</b>	<b>23,834</b>

総資産は225億28百万円であり、前中間期に比べて28億77百万円減少いたしました。主な要因は、売上債権の減少(5億53百万円)、たな卸資産の減少(14億97百万円)、および投資その他の資産の減少(8億55百万円)などによるものです。

### ■ 中間連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前期末 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
売上高	17,161	16,133	33,717
売上原価	14,403	13,597	30,223
売上総利益	2,757	2,535	3,493
販売費及び一般管理費	2,126	2,482	4,820
営業利益又は営業損失(△)	631	53	△1,326
営業外収益	29	23	46
営業外費用	51	41	452
経常利益又は経常損失(△)	608	34	△1,732
特別利益	—	—	—
特別損失	95	1	501
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	513	33	△2,234
法人税・住民税及び事業税	41	106	96
過年度法人税・住民税及び事業税	—	—	200
法人税等調整額	△3	△40	64
少数株主利益	4	2	5
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	470	△34	△2,601

総負債は116億5百万円であり、前中間期に比べて5億60百万円減少いたしました。主な要因は、借入金の減少(12億40百万円)によるものです。

純資産は109億23百万円であり、前中間期に比べて23億17百万円減少いたしました。自己資本比率は48.3%となりました。

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位:百万円)

科目	当 中間 期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前 中間 期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前 期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	968	742	2,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398	△780	△1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△783	214	△467
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△213	176	439
現金及び現金同等物の期首残高	1,888	1,448	1,448
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,675	1,625	1,888

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は9億68百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前中間純利益5億13百万円、売上債権の減少12億67百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は3億98百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得3億77百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は7億83百万円となりました。主な要因としては、借入金の返済6億70百万円、配当金の支出1億11百万円などによるものです。

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書 (2007年4月1日から2007年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				株主資本合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	2,538	3,047	4,910	△0	10,496	40	1	41	32	10,570
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△111		△111					△111
中間純利益			470		470					470
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△12	3	△8	2	△5
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	358	△0	358	△12	3	△8	2	353
平成19年9月30日残高	2,538	3,047	5,269	△0	10,855	28	4	33	34	10,923

# Financial Statements

## 単独財務諸表

### ■ 中間貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当中間期末 2007年9月30日現在	前中間期末 2006年9月30日現在	前期末 2007年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>			
<b>流動資産</b>	<b>10,863</b>	<b>13,022</b>	<b>12,428</b>
現金及び預金	1,250	1,271	1,422
受取手形	30	203	23
売掛金	7,055	7,441	8,216
たな卸資産	1,802	3,281	1,767
繰延税金資産	472	282	707
その他	430	553	414
貸倒引当金	△176	△12	△123
<b>固定資産</b>	<b>11,138</b>	<b>12,157</b>	<b>10,829</b>
有形固定資産	8,492	8,214	8,303
無形固定資産	307	409	335
投資その他の資産	2,338	3,533	2,189
<b>資産合計</b>	<b>22,002</b>	<b>25,179</b>	<b>23,258</b>
<b>【負債の部】</b>			
<b>流動負債</b>	<b>10,220</b>	<b>7,761</b>	<b>11,784</b>
固定負債	1,178	4,228	1,259
<b>負債合計</b>	<b>11,399</b>	<b>11,990</b>	<b>13,044</b>
<b>【純資産の部】</b>			
<b>株主資本</b>	<b>10,574</b>	<b>13,152</b>	<b>10,173</b>
資本金	2,538	2,538	2,538
資本剰余金	3,047	3,047	3,047
利益剰余金	4,988	7,566	4,587
自己株式	△0	△0	△0
<b>評価・換算差額等</b>	<b>28</b>	<b>37</b>	<b>40</b>
その他有価証券評価差額金	28	37	40
<b>純資産合計</b>	<b>10,602</b>	<b>13,189</b>	<b>10,213</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>22,002</b>	<b>25,179</b>	<b>23,258</b>

### ■ 中間損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前 期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
<b>売上高</b>	<b>16,404</b>	<b>15,487</b>	<b>32,251</b>
<b>売上原価</b>	<b>13,928</b>	<b>13,176</b>	<b>29,249</b>
<b>売上総利益</b>	<b>2,476</b>	<b>2,310</b>	<b>3,002</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>1,907</b>	<b>2,227</b>	<b>4,352</b>
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>568</b>	<b>82</b>	<b>△1,349</b>
<b>営業外収益</b>	<b>95</b>	<b>38</b>	<b>59</b>
受取利息及び配当金	63	17	19
その他	31	20	40
<b>営業外費用</b>	<b>48</b>	<b>40</b>	<b>559</b>
支払利息	45	40	85
その他	3	0	473
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>615</b>	<b>80</b>	<b>△1,849</b>
<b>特別損失</b>	<b>93</b>	<b>1</b>	<b>682</b>
固定資産除却損	33	1	1
投資有価証券評価損	59	—	354
投資有価証券売却損	0	—	—
関係会社株式評価損	—	—	325
<b>税引前中間純利益又は 税引前当期純損失(△)</b>	<b>522</b>	<b>78</b>	<b>△2,531</b>
<b>法人税・住民税及び事業税</b>	<b>10</b>	<b>71</b>	<b>21</b>
過年度法人税・住民税及び事業税	—	—	200
<b>法人税等調整額</b>	<b>—</b>	<b>△30</b>	<b>75</b>
<b>中間純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>512</b>	<b>38</b>	<b>△2,828</b>

### 「両立支援に積極的に取り組む企業」として 厚生労働省より認定されました。

2007年4月、当社は「両立支援(従業員の子育て支援)に積極的に取り組む企業」として、厚生労働大臣より次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けました。これは、企業(事業主)が従業員の子育て支援(両立支援)のための行動計画を策定・実施し、その結果が一定の要件を満たす場合に認定されるものです。右記のマークは、その認定マーク(愛称:「くるみん」、同法第14条第1項の厚生労働大臣の定める表示)です。

当社では、社員一人ひとりが能力を発揮するためにはワークライフ・バランスの確立が重要と考え、社員の多様なライフスタイル、企業人としてのステップアップ等を支援するため「花咲(はなさく)プロジェクト」を立ち上げ、各種制度の見直しや企業風土の改善に取り組んでまいりました。

今回の認定を受け、社会やお客様の多様なニーズに応えられる企業風土の形成を目指し、さらに努力してまいります。



愛称:「くるみん」

### NSWは「Humanware By Systemware」の企業理念に基づき、 価値あるシステムの提供とともに、社会活動に取り組んでいます。

当社は、地球の資源と環境保全のため、各種社会活動に取り組んでいます。年間を通しての活動としては「事業所周辺の地域清掃」をはじめ、渋谷区が主催するきれいなまちづくり活動「分煙キャンペーン」「一斉清掃」への参加や、地域の緑化運動「花植ボランティア」などに協力、使用済み切手・プリペイドカード・ペットボトルのふた収集による海外発展途上

国の子供たちへのワクチン購入資金の援助や、文房具・楽器・運動具を送っています。

支援活動としては、年に数回の集団献血、災害で大きな被害を受けた地域への義援金・物資の提供、地域のイベントに運営・会場案内としての協力や、高齢者施設にて納涼会などのサポート、その他メセナ(芸術文化支援)活動として、映画やドラマの撮影時に、撮影場所や社員エキストラの無償提供なども行なっています。

当社は、2006年に「渋谷区きれいなまちづくり表彰式」で企業として初の表彰を受けました。今後も企業市民の一員として、様々な社会活動に積極的に取り組んでまいります。



# Corporate data

## 会社情報

### 会社の概況

(2007年9月30日現在)

商号	日本システムウエア株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	25億3,830万円
代表	取締役会長兼社長 多田修人
従業員数	1,831名(単独)
取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 中央三井信託銀行株式会社
主たる 関係会社	日本テクノウェーブ株式会社 エヌエスダブリュ販売株式会社 株式会社トッパン・エヌエスダブリュ
事業拠点	渋谷 品川 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡

### 株式の状況

(2007年9月30日現在)

発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	5,131名

### 大株主(上位7名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
有限会社タダ・インベストメント	3,800	25.50
多田修人	3,460	23.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	381	2.56
日本システムウエア従業員持株会	378	2.54
ジェービーモルガンチーフス シーアールイーエフ ジャズテック レンディング アカウト	365	2.45
多田尚二	301	2.02
多田直樹	300	2.02

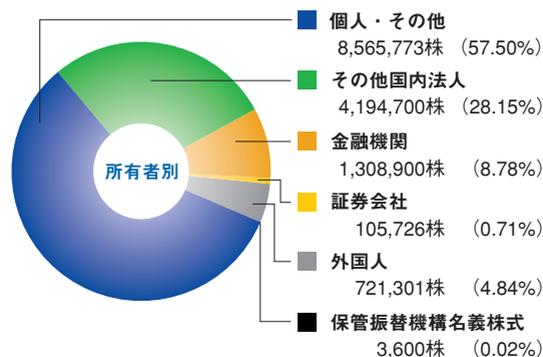
### 役員構成

(2007年11月15日現在)

取締役会長兼社長 (代表取締役)	多田 修人	執行役員副社長	山川 隆
常務取締役	桑原 公生※	執行役員専務	青山 英治
取締役	多田 尚二※	執行役員	赤松 克己
取締役	大下 徹※	執行役員	大田 亨
取締役	永島 孝明	執行役員	中村 晴信
常勤監査役	田中 到	執行役員	増森 清
監査役	木村 武	執行役員	五十嵐正博
監査役	小谷野幹雄		
監査役	坂井真由美		

※印の取締役は執行役員兼務

### 株式分布状況(株式数構成比)



## 株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年の3月31日まで
- 配当金** 利益配当金受領株主確定日 3月31日  
中間配当金受領株主確定日 9月30日
- 定時株主総会** 毎年6月
- 株主確定基準日** 3月31日  
そのほか必要があるときには、あらかじめ公告いたします。
- 公告掲載URL** <http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html>  
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、  
その他のやむを得ない事由が生じた時には、  
日本経済新聞に公告いたします。)
- 株主名簿管理人** 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所** 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
〒168-0063  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
tel: 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- 同取次所** 中央三井信託銀行株式会社 本店、全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店、全国各支店

## お知らせ

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、

**株主名簿管理人の手続専用フリーダイヤル**

**0120-87-2031**

またはインターネットのホームページ

[https://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06/p\\_06\\_11.html](https://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html)

で24時間受付しております。

なお、配当金の受取方法の変更は、利益配当金につきましては3月31日までに、中間配当金につきましては9月30日までに手続きいただきますようお願いいたします。

## ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会での社長による事業概況説明を動画配信するなど、当社をご理解いただくための提供情報の充実に努めております。

また、モバイル向けサイトではご登録いただいたメールアドレスに最新ニュースをお届けするサービスをご提供しております。当社は、今後も株主の皆さまへの積極的な情報発信に努めてまいります。

[ ホームページ ] <http://www.nsw.co.jp/>  
[ モバイル向けサイト ] <http://m-ir.jp/c/9739/>

# NSW

表紙：回路設計

ネットワークソリューションを自在に創造していくイメージを表現しています。



本紙の印刷は水なし方式を採用するとともに大豆インクを使用し環境に配慮しています。